

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	財源超過	首都	近畿	中部	山振	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
市町村名	南関町	地方交付税種地	2-2	×	×	×	×	×	×	7,018,467	5,129,742	4,956,948	172,794	3,351,329	0.38	12.2	3.5	83.2	4.4	91.7
人口	22年国調(人)	10,564	産業構造	17年国調(人)	11,203	17年国調	12年国調	1,132	1,225	897,187	781,037	116,150	139,529	3,351,329	0.38	12.2	3.5	83.2	4.4	91.7
	増減率(%)	-5.7		増減率(%)	-1.2	17年国調	12年国調	1,132	1,225	897,187	781,037	116,150	139,529	3,351,329	0.38	12.2	3.5	83.2	4.4	91.7
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,926	第1次	22.03.31(人)	11,060	17年国調	12年国調	20.5	21.1	116,150	139,529	31,871	98,603	3,351,329	0.38	12.2	3.5	83.2	4.4	91.7
	増減率(%)	-1.2		増減率(%)	-1.2	17年国調	12年国調	20.5	21.1	116,150	139,529	31,871	98,603	3,351,329	0.38	12.2	3.5	83.2	4.4	91.7
面積(km ²)	68.96		第2次	面積(km ²)	153	17年国調	12年国調	32.1	34.8	116,150	139,529	31,871	98,603	3,351,329	0.38	12.2	3.5	83.2	4.4	91.7
人口密度(人/km ²)	153			増減率(%)	-1.2	17年国調	12年国調	32.1	34.8	116,150	139,529	31,871	98,603	3,351,329	0.38	12.2	3.5	83.2	4.4	91.7
世帯数(世帯)	3,681		第3次	世帯数(世帯)	3,681	17年国調	12年国調	47.3	44.1	116,150	139,529	31,871	98,603	3,351,329	0.38	12.2	3.5	83.2	4.4	91.7
				増減率(%)	-1.2	17年国調	12年国調	47.3	44.1	116,150	139,529	31,871	98,603	3,351,329	0.38	12.2	3.5	83.2	4.4	91.7
職員の状況				職員の状況				職員の状況				職員の状況								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)							
	市区町村長	1	7,500	一般職員	111	330,447	2,977	地方債現在高	5,602,212	5,131,380	うち公的資金	5,522,410	5,043,530							
	副市区町村長	1	5,450	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	799,567	792,002	収益事業収入	-	-							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	2,203	2,203	土地開発基金現在高	221,342	221,342	積立金	891,664	705,036							
	教育長	1	4,970	教育公務員	-	-	-	減債基金	116,469	119,955	現在高	1,606,318	1,241,164							
	議会議長	1	3,150	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,606,318	1,241,164										
	議会副議長	1	2,600	合計	111	330,447	2,977													
	議会議員	10	2,360	ラスバイレス指数			91.9													
	一般会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(2) 国民健康保険事業	(3) 介護保険事業	(4) 後期高齢者医療事業	(5) 老人保健医療事業	(6) 介護サービス事業特別会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(8) 簡易水道事業特別会計	(9) 浄化槽整備推進事業特別会計	(10) 有明広域行政事務組合	(11) 熊本県総合事務組合	(12) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,058,895	15.1	1,058,895	34.0	普通税	1,042,171	98.4	-	議会費	68,688	1.1	-	68,688	
地方譲与税	76,922	1.1	76,922	2.5	法定普通税	1,042,171	98.4	-	総務費	1,497,928	24.5	225,506	1,162,736	
利子割交付金	2,700	0.0	2,700	0.1	市町村民税	310,198	29.3	-	民生費	1,780,134	29.1	367,756	892,053	
配当割交付金	727	0.0	727	0.0	個人均等割	12,548	1.2	-	衛生費	391,045	6.4	12,747	344,686	
株式等譲渡所得割交付金	313	0.0	313	0.0	所得割	244,511	23.1	-	労働費	5,847	0.1	-	-	
地方消費税交付金	102,982	1.5	102,982	3.3	法人均等割	22,668	2.1	-	農林水産業費	662,619	10.8	458,081	172,800	
ゴルフ場利用税交付金	12,259	0.2	12,259	0.4	法人税割	30,471	2.9	-	商工費	154,932	2.5	2,986	56,566	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	632,545	59.7	-	土木費	420,168	6.9	266,344	203,821	
自動車取得税交付金	13,204	0.2	13,204	0.4	うち純固定資産税	632,283	59.7	-	消防費	200,318	3.3	15,193	170,148	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,397	3.0	-	教育費	359,212	5.9	46,445	331,534	
地方特例交付金	16,775	0.2	16,775	0.5	市町村たばこ税	68,031	6.4	-	災害復旧費	26,401	0.4	4,538	4,538	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,831	0.1	9,831	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	553,988	9.1	-	495,426	
減収補填特例交付金	6,944	0.1	6,944	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,996,401	28.4	1,820,077	58.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,820,077	25.9	1,820,077	58.5	目的税	16,724	1.6	-	歳出合計	6,121,280	100.0	1,395,058	3,902,996	
特別交付税	176,324	2.5	-	-	法定目的税	16,724	1.6	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	3,281,178	46.8	3,104,854	99.7	入湯税	16,724	1.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,845	0.0	1,845	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,151,995	35.2	1,560,221	1,503,460	44.0
分担金・負担金	89,999	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	916,202	15.0	855,373	829,129	24.2
使用料	116,473	1.7	1,962	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	540,932	8.8	493,930	-	-
手数料	14,242	0.2	2,383	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	681,805	11.1	209,422	178,905	5.2
国庫支出金	528,007	7.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	553,988	9.1	495,426	495,426	14.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,058,895	100.0	-	内元利償還金	553,900	9.0	495,338	495,338	14.5
都道府県支出金	402,495	5.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
財産収入	13,349	0.2	1,926	0.1	徴収率	99.0	95.3	98.8	93.7	2,547,826	41.6	2,059,571	1,342,017	39.2
寄附金	1,109	0.0	-	-	(%)	98.8	94.6	98.2	94.2	495,240	8.1	406,795	356,392	10.4
繰入金	125,548	1.8	-	-	市町村民税	99.0	95.1	99.0	92.7	14,082	0.2	8,627	8,627	0.3
繰越金	172,794	2.5	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	739,104	12.1	543,026	491,745	14.4
諸収入	1,320,928	18.8	372	0.0	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
地方債	950,500	13.5	-	-	合計	650,411	実質収支	93,351		357,147	5.8	341,534	329,466	9.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	124,063	再差引収支	67,171		650,411	10.6	567,227	485,253	14.2
うち臨時財政対策債	306,300	4.4	-	-	介護サービス	25,000	加入世帯数(世帯)	1,784		648,989	10.6	533,896	-	-
歳入合計	7,018,467	100.0	3,113,342	100.0	簡易水道	1,613	被保険者数(人)	3,195		-	-	-	-	-
					上水道	-	国民健康保険	66		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
					国民健康保険	100,667	被保険者	127		前年度繰上充用金	-	-	-	-
					その他	399,068	1人当り	301		投資的経費計	1,421,459	23.2	283,204	-
										うち人件費	39,908	0.7	7,340	-
										普通建設事業費	1,395,058	22.8	278,666	-
										うち補助	243,702	4.0	10,000	-
										うち単独	1,136,611	18.6	265,021	-
										災害復旧事業費	26,401	0.4	4,538	-
										失業対策事業費	-	-	-	-
										歳出合計	6,121,280	100.0	3,902,996	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度

熊本県南側市町村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with 9 columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考

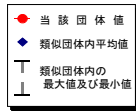
公債負債の状況(千円・%)
Table with 4 main columns: 実質公債費比率(千円・%), 将来公債比率(千円・%), 将来公債比率(千円・%), 内訳. Includes sub-tables for current and future debt ratios and their breakdown by category.

健全化判断比率
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, and 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)～(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,926 人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	68.96 km ²	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	7,018,467 千円	実収公債費比率	9.5%
歳出総額	6,121,280 千円	将来負担比率	3.7%
実収支	116,150 千円		
標準財政規模	3,351,329 千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
地方債現在高	5,602,212 千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O

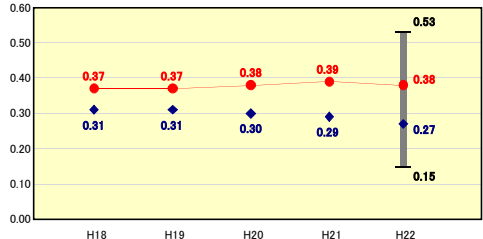


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 6/51 全国平均 0.53 熊本県平均 0.37

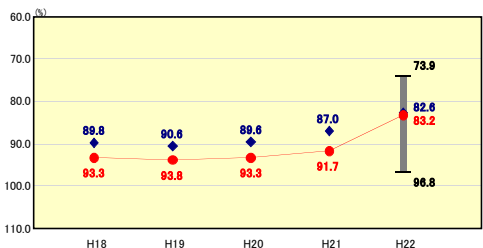


財政力指数の分析欄
 この数年は企業誘致等の成果が表れ、安定した水準を示しており、類似団体平均を上回っている。今後、長引く景気低迷の影響により、個人・法人税等の減収が予想されるが、企業誘致等の促進を行う等、更なる歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.2%]

類似団体内順位 28/51 全国平均 89.2 熊本県平均 86.9

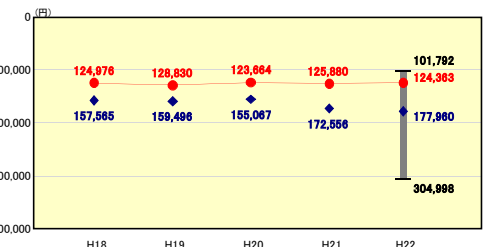


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源は町税・普通交付税・臨時財政対策債が大部分を占めている。平成22年度は、普通交付税が前年度比15.0%増加しており、経常収支比率は大幅に減少し、類似団体平均に近付いている。今後も普通交付税の動向等に大きく影響を受けることとなるが、義務的経費の削減に努め、90%以下を維持することを目標とする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,363円]

類似団体内順位 9/51 全国平均 114,985 熊本県平均 111,008

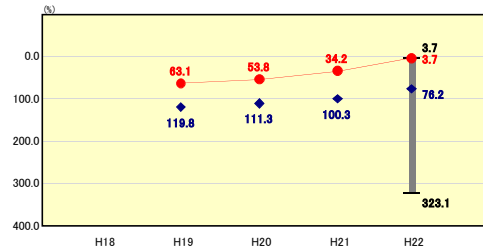


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均より下回っている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業などの特別会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口一人当たりの金額は大幅に上昇することとなる。今後は、これらも含めた経費を抑制し、全国平均以下にすることを目標とする。

将来負担の状況

将来負担比率 [3.7%]

類似団体内順位 8/51 全国平均 79.7 熊本県平均 89.9

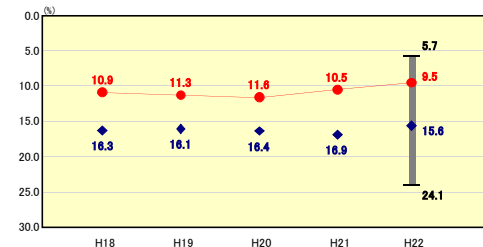


将来負担比率の分析欄
 類似団体の平均を下回っている要因としては、地方債の計画的な発行による地方債残高の抑制、財政調整基金及び減債基金等充当可能基金の増加等が挙げられる。今後も地方債の発行抑制を行い、公債費等義務的経費の削減を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 3/51 全国平均 10.5 熊本県平均 12.9

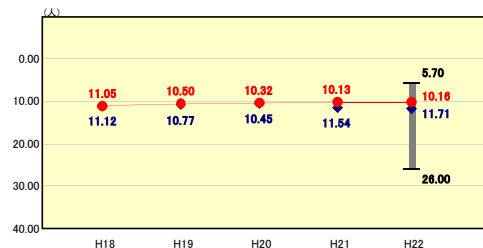


実収公債費比率の分析欄
 過疎対策事業債の有効活用や計画的な地方債発行を行ってきたため、類似団体の平均を下回っている。今後も総合振興計画のもと、普通建設事業等の適正な実施により、地方債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.16人]

類似団体内順位 18/51 全国平均 7.24 熊本県平均 7.74

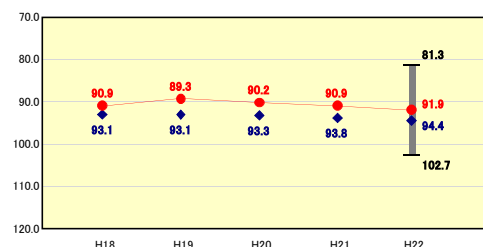


人口千人当たり職員数の分析欄
 第3次行政改革における定員管理計画に基づき、平成17年度から削減を行い、22年度末には127名(23名削減)となっている。今後も定員管理に基づき削減を行う。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [91.9]

類似団体内順位 12/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体の平均を下回っている。今後も職員採用及び給与等の適正化に努め、全国町村平均を目標とする。

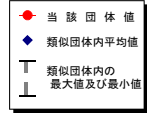
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県南関町

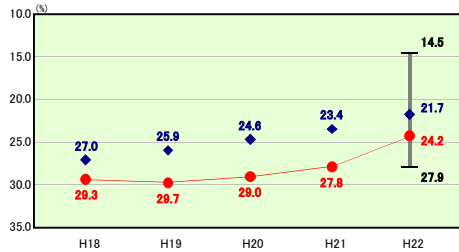
経常収支比率の分析

人面	口	10,926	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
入	種	68.96	k㎡	運	結	実	質	赤	字	比	率				
産	入	7,018,467	千円	実	質	公	債	費	比	率	9.5	%			
産	出	6,121,280	千円	実	質	負	担	比	率	3.7	%				
実	収	116,150	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅲ-0	H19	Ⅲ-0	H20	Ⅲ-0	Ⅲ-0
標	支	3,351,329	千円	(年	度	毎)	H21	Ⅲ-0	H22	Ⅲ-0			
準	規	5,602,212	千円												
地	模														
方	現														
價	在														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

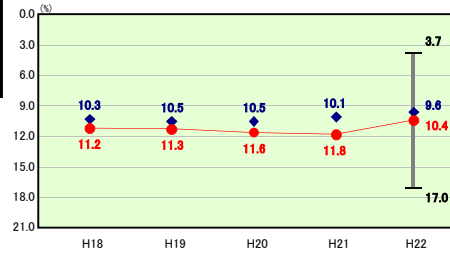
人件費



類似団体内順位 38/51 全国平均 25.1 熊本県平均 24.9

人件費の分析値
人件費に係るものは、平成22年度において24.2%と類似団体平均を上回っている。これは、保育所、老人ホームの施設運営を直営で行っていることが要因となっている。平成22年度に保育園の民営化を実施したため、平成23年度以降はコスト削減の効果が現れてくる見込みである。

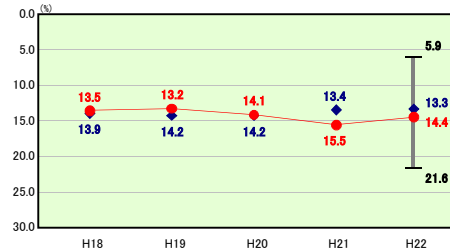
物件費



類似団体内順位 30/51 全国平均 12.8 熊本県平均 9.1

物件費の分析値
物件費に係るものは、平成22年度においては10.4%と類似団体の平均を上回っている。昨年度より1.4%減少しているが、これは分母が増加したためであり、決算額としては約2千万増加している。今後も行財政改革に基づき、経費の削減に努め、県平均以下を目標とする。

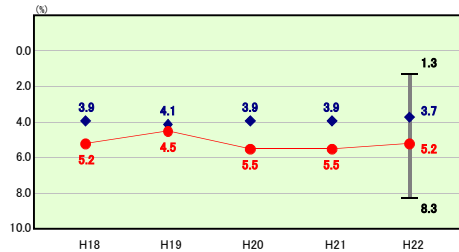
補助費等



類似団体内順位 30/51 全国平均 10.1 熊本県平均 11.3

補助費等の分析値
補助費等に係るものは、平成22年度において14.4%と類似団体の平均を上回っている。原因としては、ゴミ処理等を広域事務組合で行っており、それに対する負担金の増加によるものである。今後は、行財政改革の取り組みの中で、町単独補助金の削減等を行い、類似団体平均以下を目標とする。

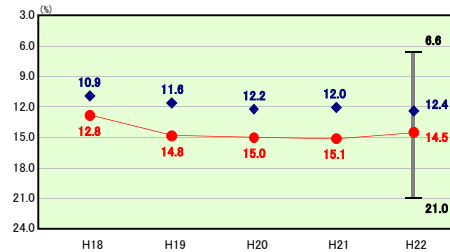
扶助費



類似団体内順位 44/51 全国平均 10.4 熊本県平均 10.6

扶助費の分析値
扶助費に係るものは、平成22年度において5.2%と類似団体平均を上回っている。昨年度より0.3%減少しているが、これは分母が増加したためであり、決算額としては子ども手当等の影響で約1億8千万の増加となっている。平成22年度中に保育園3園のうち2園を民営化するので扶助費はさらに増加する見込みである。しかし、民営化することにより、人件費・物件費等のコスト削減は見込まれる。

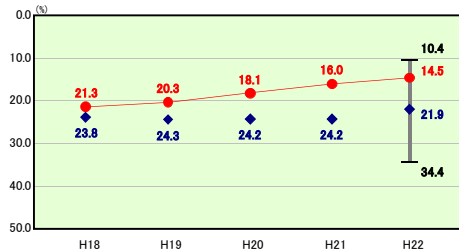
その他



類似団体内順位 40/51 全国平均 11.8 熊本県平均 12.7

その他の分析値
その他に係るものは、平成22年度において14.5%と類似団体平均を上回っている。これは、特別会計への繰出金の増加が主な原因となっている。現在、公共下水道を整備中であり、この整備に係る建設費や公債費の償還に係る繰出金が増加している。事業完了後、加入促進を行う等、普通会計の負担軽減に努める。

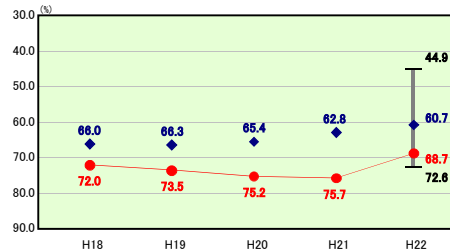
公債費



類似団体内順位 6/51 全国平均 19.0 熊本県平均 18.3

公債費の分析値
公債費に係るものは、平成22年度において14.5%と類似団体平均を下回っている。原因としては、総合振興計画や財政計画を基に適正な起債の発行に努めた結果であり、今後も計画的な起債発行に努める。

公債費以外



類似団体内順位 47/51 全国平均 70.2 熊本県平均 68.6

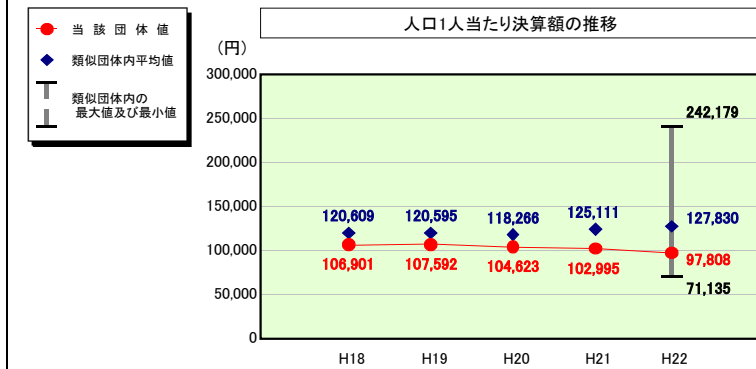
公債費以外の分析値
公債費以外に係るものは、平成22年度において68.7%と類似団体平均を上回っている。原因としては扶助費・補助費等の増加によるものである。今後、扶助費については保育園の民営化等により増加する見込みであり、削減は困難であるが、補助費等については単独補助金等の見直し等を行うことにより、経費削減を行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県南関町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



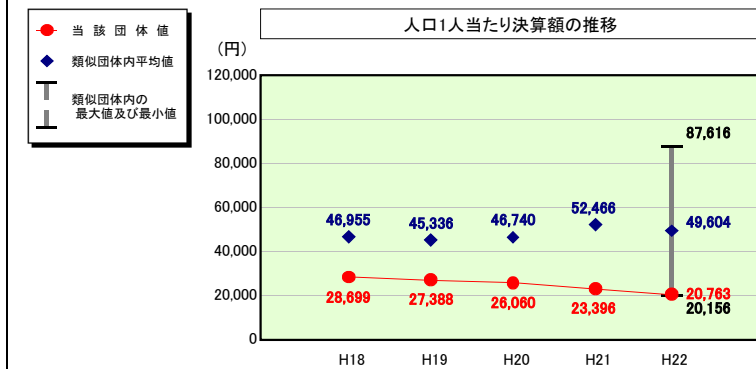
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	916,202	83,855	104,381	▲ 19.7
賃金 (物件費)	2,306	211	8,342	▲ 97.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	159,355	14,585	18,487	▲ 21.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	57,519	5,264	5,254	0.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	39,908	3,653	2,920	▲ 25.1
▲退職金	▲ 106,639	▲ 9,760	▲ 13,796	▲ 29.3
合計	1,068,651	97,808	127,830	▲ 23.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.16	11.71	▲ 1.55
ラスパイレース指数	91.9	94.4	▲ 2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

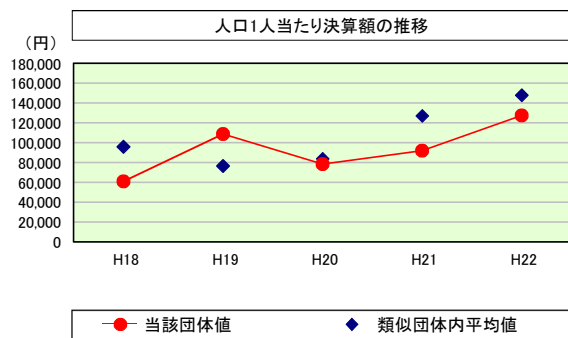


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	553,900	50,696	101,270	▲ 49.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	94,380	8,638	21,126	▲ 59.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,646	3,354	6,185	▲ 45.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,070	3,027	2,944	2.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	88	8	24	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 58,336	▲ 5,339	▲ 4,422	20.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 432,895	▲ 39,621	▲ 77,524	▲ 48.9
合計	226,853	20,763	49,604	▲ 58.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

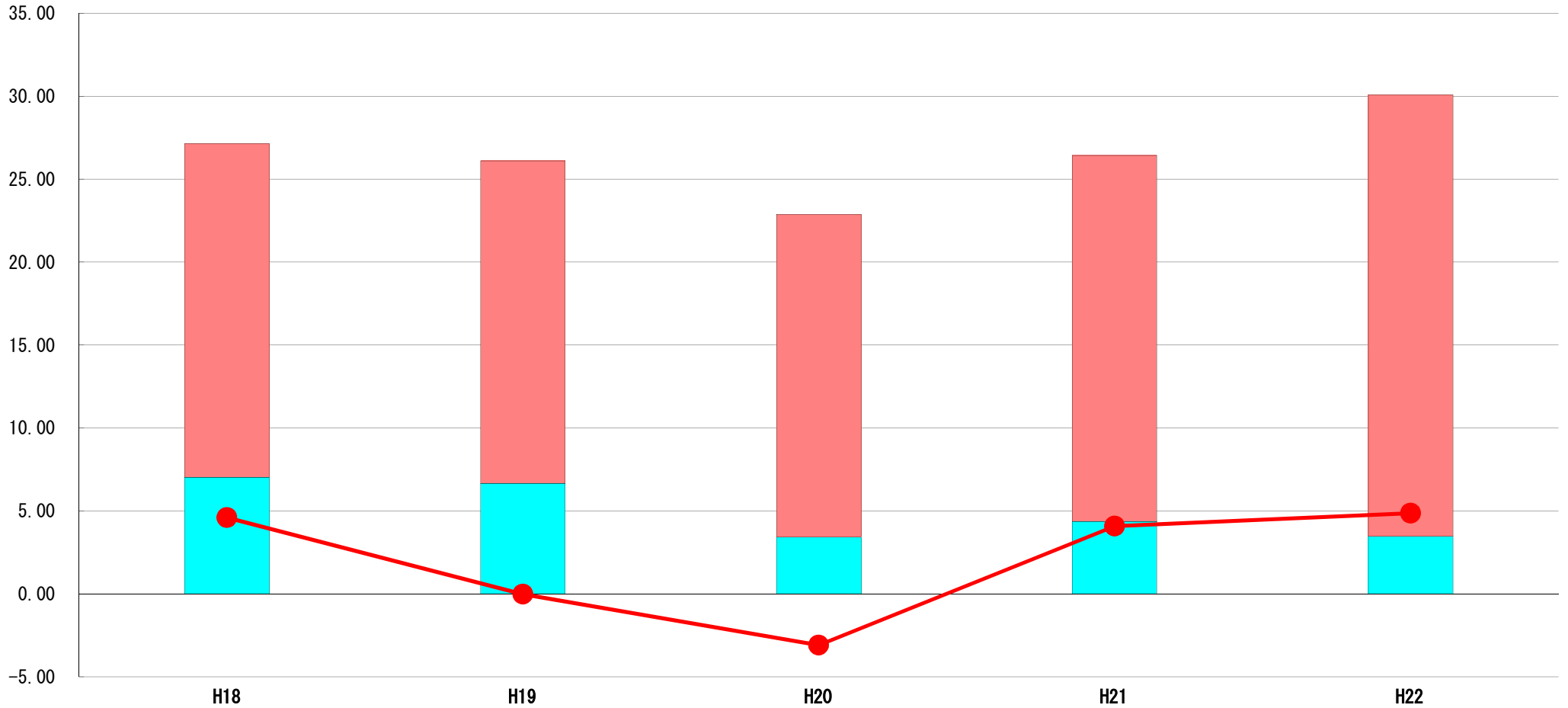
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	695,175	60,964	▲ 12.8	95,963	▲ 2.3	▲ 10.5
うち単独分	473,507	41,525	29.6	51,372	▲ 4.1	33.7
H19	1,225,206	108,985	78.8	76,581	▲ 20.2	99.0
うち単独分	1,075,054	95,628	130.3	43,275	▲ 15.8	146.1
H20	875,606	78,586	▲ 27.9	83,771	9.4	▲ 37.3
うち単独分	768,390	68,963	▲ 27.9	41,478	▲ 4.2	▲ 23.7
H21	1,017,102	91,962	17.0	127,151	51.8	▲ 34.8
うち単独分	850,845	76,930	11.6	72,559	74.9	▲ 63.3
H22	1,395,058	127,682	38.8	147,869	16.3	22.5
うち単独分	1,136,611	104,028	35.2	63,271	▲ 12.8	48.0
過去5年間平均	1,041,629	93,636	18.8	106,267	11.0	7.8
うち単独分	860,881	77,415	35.8	54,391	7.6	28.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

熊本県南関町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.13	19.44	19.43	22.06	26.61
 実質収支額		7.01	6.66	3.45	4.37	3.47
 実質単年度収支		4.60	▲ 0.02	▲ 3.09	4.08	4.87

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、22年度で26.61%と前年より4.55%上昇している。これは、財政調整基金に積み立てを行ったことが要因である。今後は町の振興計画に基づく事業を行う際に、財源不足が考えられるので、高い割合で維持していきたい。

実質収支額の標準財政規模に対する割合は、平成22年度で3.47%と前年より0.9%低下している。実質収支額そのものは毎年度1億2千万程度あり、今後もこの額を維持していきたい。

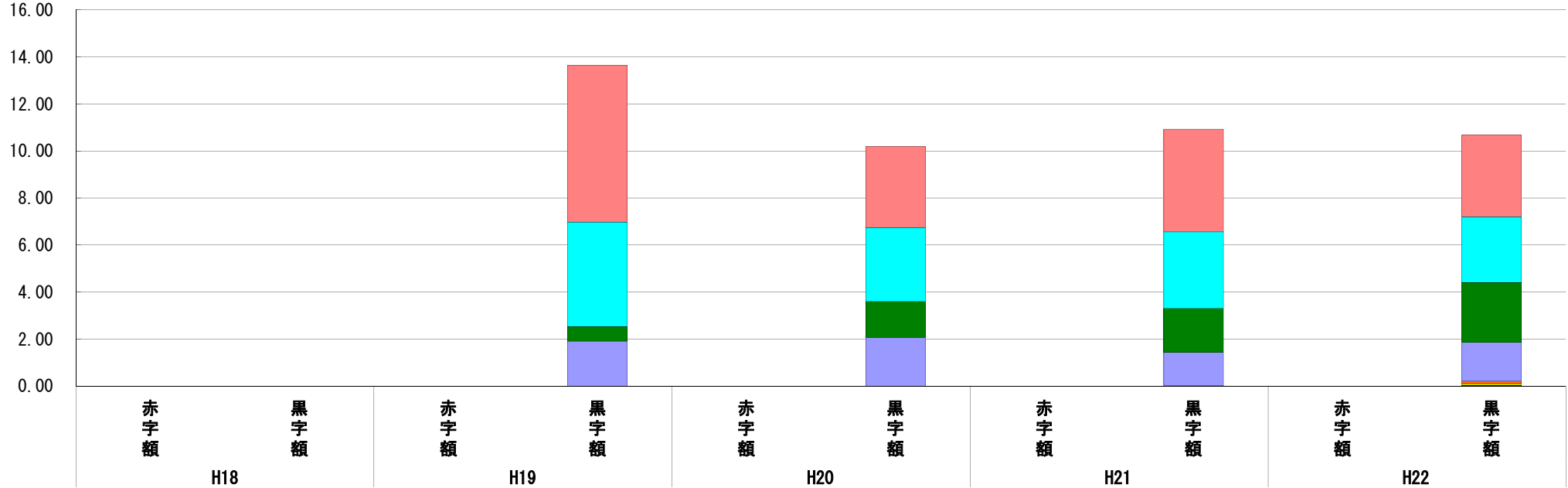
実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、平成22年度で4.87%と前年より0.79%上昇している。これは、財政調整基金の積立金が増加したのが原因である。今後は、財政調整基金の動向如何に影響を受けやすい指標であるため、町の振興計画及び実施計画に基づく事業を行うにあたり、財源の確保を十分行っていきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県南関町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.66	3.45	4.37	3.47
国民健康保険事業		-	4.45	3.15	3.25	2.79
介護保険事業		-	0.62	1.53	1.88	2.54
介護サービス事業特別会計		-	1.91	2.07	1.41	1.65
浄化槽整備推進事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.13
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.06
後期高齢者医療事業		-	-	0.00	0.00	0.03
老人保健医療事業		-	0.00	0.00	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率はすべての会計で黒字又はゼロである。原因としては、下水道などの公営企業会計が法非適用であるため、一般会計より赤字補填的な繰出しを行っているためである。

今後も赤字が出ることはない予定であるが、下水道などの公営企業会計が法適用となった場合は赤字になる可能性があるため、公営企業会計動向には特に注意していきたい。

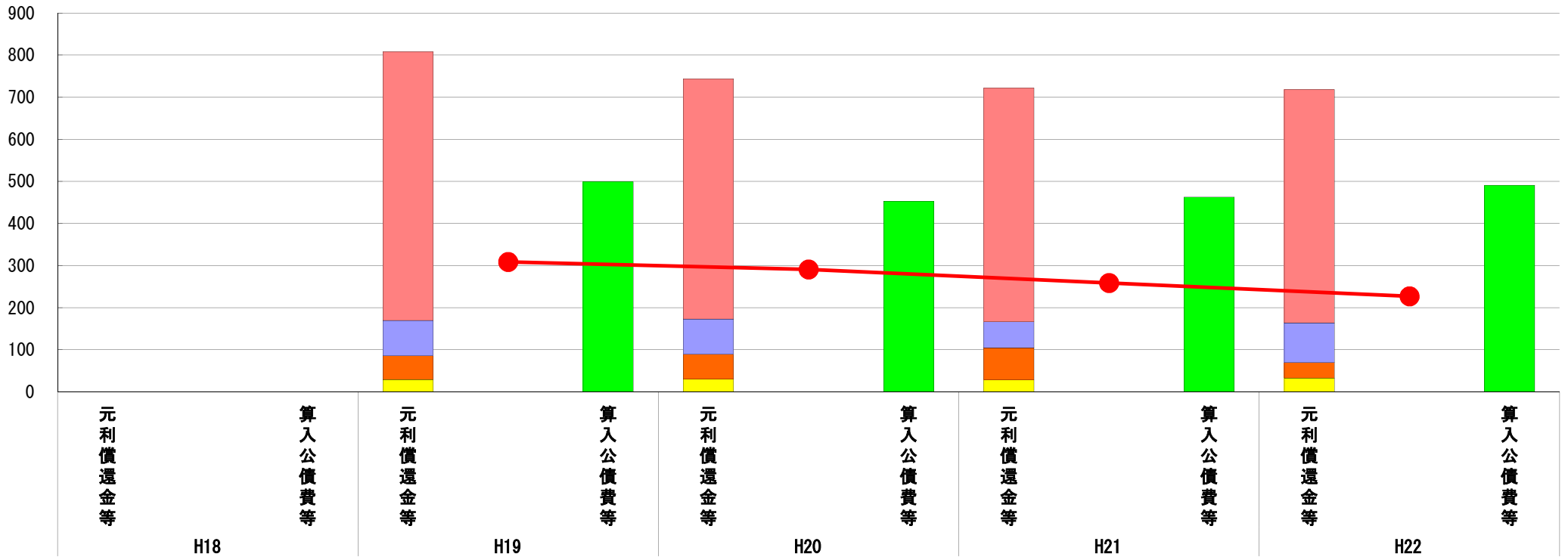
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県南関町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	638	571	555	554
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	84	83	62	94
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	57	60	76	37
	債務負担行為に基づく支出額		-	29	30	29	33
	一時借入金利息		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	499	453	463	491
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	309	291	259	227

分析欄

元利償還金については、総合振興計画や実施計画による事業に基づき、起債の発行を行っているが、施設の耐震化等で事業費は増加傾向にあり、併せて起債発行額も増加している。平成27年度が起債発行のピークになる予定であり、その後は減少していくと思われる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業が平成24年度で工事が終了の予定であり、その5年後がピークになる予定である。その後は減少していく見込みである。

組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、一部事務組合の事業計画に基づき起債発行が行われるため、今後の動向に十分に注意していきたい。

債務負担行為に基づく支出額は、主に災害等に対する利子償還であるので、今後、災害等がない場合は減少していく。

算入公債費等は、過疎対策事業債や臨時財政対策債など、交付税の算入割合が高い起債発行如何により変動する。過疎対策事業債については、ピークが27年度であるため、その後減少していくと思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

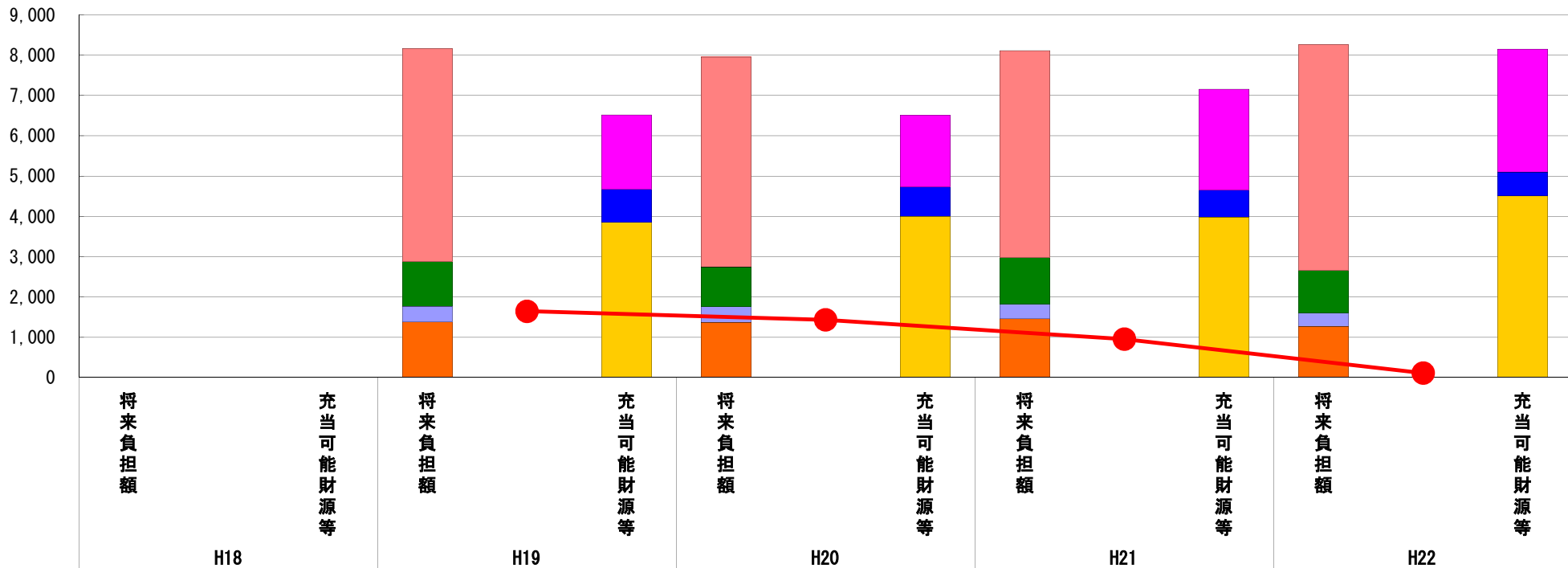
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県南関町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,282	5,206	5,131	5,602	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	0	1	0	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,110	981	1,162	1,062	
	組合等負担等見込額	-	392	395	360	328	
	退職手当負担見込額	-	1,378	1,368	1,459	1,268	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,842	1,783	2,505	3,053	
	充当可能特定歳入	-	821	727	672	593	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,852	4,004	3,981	4,505	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,647	1,435	954	110	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、総合振興計画や実施計画による事業に基づき起債の発行を行っており、施設の耐震化事業等で平成27年度が起債発行のピークになる予定であり、その後は減少していくと思われる。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業が平成24年度で工事が終了の予定であり、その5年後がピークになる予定である。その後は減少していく見込みである。

組合等負担等見込額は、一部事務組合の事業計画に基づき起債発行が行われるため、今後の動向に十分に注意する必要がある。

退職手当負担見込額は、定員管理計画により職員の削減を行った結果減少傾向にある。

充当可能基金は、交付税の増加や経済対策臨時交付金等の影響によりかなり増加している。今後は、総合振興計画に基づく事業を行う上で、財源不足になる可能性もあるため、歳入の確保を行い、基金の取り崩し等を極力抑える。

充当可能特定歳入は、公営住宅の家賃等が主であり、今後も継続して一定の収入が見込まれる。

基準財政需要額算入見込額は、過疎対策事業債や臨時財政対策債など、交付税の算入割合が高い起債発行如何により変動する。過疎対策事業債については、ピークが27年度であるため、その後減少していくと思われる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。